

1 はじめに

今日の社会情勢のめまぐるしい変化に伴い、私たち市民のニーズはますます複雑・多様化していく傾向にあります。とりわけ、これまで行政の役割とされていた公共サービスは、市民が求めるニーズの多様化や社会的価値観の変化から、適切に対応し切れなくなっています。

一方、世の中が、モノ・カネ第一主義から心の豊かさを求める時代に変化している中で、市民にあっては様々な能力を活かして社会づくりに貢献したいという意識が高まり、ボランティア活動やまちづくりに参加する人が着実に増加しています。

特に、平成 10 年の特定非営利活動促進法の施行後、NPO 法人をはじめとした社会貢献を担う市民活動団体が増大しており、近年、行政との連携・協力により、地域性や独自性など、その特性を活かしたきめ細かな公共サービスを実施しようとする取り組みが各地で行われています。いわゆる「協働」の取り組みです。

こういった背景から、私たちは、平成 16 年 2 月に、江別市からの呼びかけにより市内の市民活動団体が集まり、“行政と市民との協働のあり方”や、協働を促進させるための基本となる“参加団体相互の認識の共有化”などを検討の目的とした「えべつ市民活動・協働ネットワーク懇談会」を設置しました。

その後、この懇談会では、参加者相互の理解を深めるとともに、協働の考え方の共有化や、協働を促進させるために必要な事柄、留意点などについて検討を進めて参りましたが、話し合いが進むにつれ、最終的には「情報ネットワークの整備」、「場の整備」という、協働の促進のための具体手法の検討にまで及びました。

この検討に際しては、非常に熱心な論議が繰り広げられましたが、参加者にとっては、協働をより身近なものとして実感したことが強く印象に残っています。

一つは、参加者自らの発案で「市民活動見本市」を開催したことです。これは、参加する活動団体の取り組みを市民に PRするとともに、自らも他団体の活動を認識しようという目的で企画されたもので、当懇談会の話し合いの中で考え出されました。全員参加の手づくりのパネル展でしたが、市民活動を行っている者同士が、自らの活動分野を越えて連携し、一つの活動を行ったことは、小さいながらもまさしく協働の原型であると考えています。

さらに、二つ目は、検討そのものが協働の取り組みとなっていることに着目したいと思います。それは、参加者の多くが、市民活動の促進のためには、「情報ネットワークの整備」と「場の整備」が必要であること。また、その実現に向けて、自らが行動し働きかけることが必要であること。さらに、その編集や運営においても行政に任せるのではなく、市民自らが主体となり推し進めることが必要であることの認識を持っています。これは、これまでの懇談会で培ってきた成果として誇れるものであり、懇談会のプロセスは、ある意味、市民活動団体と行政、あるいは市民活動団体間での「協働のプロセス」の実体験の場でもあるわけです。

今後は、このプロセスを大切にしつつ、協働の推進に向けて「情報ネットワークの整備」と「場の整備」の実現に一層尽力したいと考えております。

最後になりましたが、懇談会の運営に際しては、江別市をはじめ多くの皆さんにお世話になりました。この場を借りて御礼申し上げます。本報告書が、行政や市民のみなさんのまちづくりへの取り組みの参考になれば幸いです。

平成16年12月

「えべつ市民活動・協働ネットワーク懇談会」世話人 白鳥健志